

2025年

2025年4月5日発行(月1回発行)

4

投資情報

第557号

岡地証券調査情報室編

.....
今月の株式市場の見通し 1

.....
4月イベントカレンダー 2

.....
今月の参考銘柄 3-5
● 住友ゴム工業、マニー、名村造船、
千葉銀行、メタ・プラットフォームズ

.....
トピックス 6
● 海外投資家の日本株買いの季節性

岡地証券

Okachi Securities Co., Ltd.

今月の株式市場見通し

今月の株式市場の見通し

波乱含みの展開が続きそう

日米の株式市場は、トランプ大統領の一手一投足に振り回される展開が余儀なくされそう。基本的に金価格が3,000ドルに乗せたことからわかるように投資資金は株式市場から安全資産にシフトしている。こうした流れが年初から続いているわけだが、ポイントはドル円の下落に歯止めが掛かったのかどうか、もう一点は米国株、特にNASDAQ市場が底入れしたかどうかである。米国株式の変調は、経済指標の悪化も一因である。ISM景気指数の下振れや失業率の上昇などである。米国景気の先行き不透明感が日本の株式市場の上値の重さにつながっている。今月は日米とも企業の決算動向に関心が移っていきそう。トランプ大統領の経済政策が各企業の業績見通しをより慎重なものにしていくことは避けられないとみる。

二極化する日本の株式市場

調整局面の中にあっても買われる銘柄も少なくない。代表的なものとして三菱重工(7011)を筆頭とする防衛関連がある。このほかメガバンク、地銀の一角なども高値を更新している。さらにバフェット氏の買い増しが伝えられた大手商社も上昇が目立っている。逆に売られているのは関税問題が懸念されている自動車、自動車部品、それに百貨店株に代表されるインバウンド関連も下げが厳しい。

昨年からの騰落状況が今年に入ってからのリターン・リバーサル動きにつながっている。ただそれも業績見通しの良さで選別されているわけではなく個人投資家などには理解できない動きと映っていることであろう。

ポイントは日銀の金融政策

日本株の上値が重い理由の一つに日銀の政策が挙げられる。今のところ日銀は利上げの最終目標を明らかにしていない。投資家、市場関係者とも日銀があと何回、利上げするのか見えていないのである。金融政策の決定会合は年8回ある。すでに2回は終了しており残り6回ということであるが、注目は中期的な見通しが盛り込まれる展望レポートの内容である。次回、5月会合は、この展望レポートが公表されることになっている。ここで利上げの最終目標(ターミナルレート)が示されるのであれば、株価の転換点の予想も可能になる。基本的に日本株は円安という追い風なくして上昇は難しい。利上げの打ち止めがどこになるかが見えれば為替は円安基調に振れていきそう。今月下旬に入ると3月期決算企業の本決算及び今期の見通しが発表される。特に輸出企業が今期の想定為替レートをいくらにして見通しを出してくるかが注目される。今月、日経平均はボックス圏の上限を試す展開となりそう。ただ海外情勢の変化によっては想定外の上下はありうるとみている。

4月イベントカレンダー(日米版)

月	火	水	木	金
	1 ◎日銀短観 ※ISM製造業景気指数 ※JOLTS求人件数	2 ※ADP雇用者数	3 ※ISM非製造業景気指数	4 ※雇用統計
7	8	9	10 ※消費者物価指数	11 ※生産者物価指数 ※ミシガン大学消費者信頼感指数
14	15 ※ニューヨーク連銀製造業景気指数	16 ◎機械受注 ※小売売上高 ※鉱工業生産指数	17 ※住宅着工件数	18 ◎全国消費者物価指数 ※グッドフライデー
21	22 ※リッチモンド連銀製造業指数	23	24 ※耐久財受注	25
28	29 ◎昭和の日で休場 ※消費者信頼感指数	30 ◎鉱工業生産 ※実質GDP ※中古住宅販売成約指数 ※個人消費支出		

※上記スケジュールは作成時点のもので、変更になる場合があります。

また、米国企業の決算発表スケジュールは直前まで未定のため、当イベントカレンダーには記載していません。

今月の参考銘柄

5110 住友ゴム工業

総資産13,411億円(263百万株)

業績動向

(単位：百万円)

決算期	売上高	営業利益	当期利益	EPS	配当	各種指標	
2022/12 連	1,098,664	14,988	9,415	35.8	35	自己資本比率	48.9%
2023/12 連	1,177,399	64,490	37,048	140.8	58	R O E	1.5%
2024/12 連	1,211,856	11,186	9,865	37.5	58	外人持株比率	30.0%
2025/12 連	1,250,000	84,000	45,000	171.0	70	浮動株比率	5.8%

(参照：四季報2025年春号)

☆ダンロップブランドの価値を最大

ブリヂストンに次ぐ国内第2位の自動車タイヤメーカー。ダンロップやファルケンブランドを手掛けている同社だが、今後はダンロップブランドの価値の最大化を目指していく。ダンロップは英国発祥であり、ダンロップの日本拠点が同社の源流だった。その後同社が本家のダンロップが経営不振になった際に買収したという経緯がある。その関係でダンロップブランドは日本やアジアのみの販売に限られていた。ただ、来月にもグッドイヤー社からダンロップの商標権等を取得し、今後はダンロップのブランド力の向上を狙う。

☆独自の新技術「アクティブトレッド」に注目

今後のタイヤ事業における事業戦略の核になるのが、同社が独自で開発した新技術「アクティブトレッド」である。アクティブトレッドは路面の状態に合わせてタイヤのゴムの性能が変化する技術である。この技術を搭載した新製品「シンクロウェザー」はドライ・ウェット・氷上・雪上などの路面に対応するオールシーズンタイヤである。今後はEVや自動運転にも対応できるよう新技術を開発中であり、今後の更なる展開に期待が持てる。



7730

マニ

総資産573億円(107百万株)

☆手術用製品で強み

外科手術で使われる「極細治療器」に特化したことで成長。とりわけ縫合針で高い品質を持っているとともに、その種類は1万に及ぶ。このほか歯科用治療機器も製造し、現在では東南アジアなど新興国での需要を獲得している。すでに事業はグローバル化しており生産拠点はベトナム、ミャンマーなどに展開し、世界120カ国に販売している。今年1月に発表した中期経営計画では2029年8月期に売上高500億円、営業利益150億円を目標としている。

業績動向

(単位：百万円)

決算期	売上高	営業利益	当期利益	EPS	配当
2022/8連	20,416	6,163	5,290	53.8	30
2023/8連	24,488	7,243	5,953	60.5	35
2024/8連	28,513	8,392	6,286	63.8	39
2025/8連予	30,200	8,900	6,350	64.4	39



7014

名村造船

総資産1,992億円(69百万株)

☆大型運搬船を大量受注

同社は創業1911年と造船業界において老舗だが規模は準大手。2014年に佐世保重工を子会社化している。前期は大型撒積運搬船14隻を受注。前期第3四半期末時点での受注残高は3,823億円と前年同期比32.5%増となった。1Q～3Qまでの累計で営業利益は238億円に達している。通期見通しに対する進捗率は99%に達している。需給の逼迫は特殊要因ではなく船舶の需要は世界的に高まっており、今期も業績は大幅な伸長が期待できそう。なお製造コストの上昇を資機材の一括大量購入などによって抑えている。

業績動向

(単位：百万円)

決算期	売上高	営業利益	当期利益	EPS	配当
2022/3連	83,423	▲9,532	▲8,419	▲121.9	0
2023/3連	124,080	9,595	11,194	161.9	5
2024/3連	135,006	16,493	19,954	287.9	20
2025/3連予	155,000	24,000	22,000	317.1	35



今月の参考銘柄

8331 千葉銀行

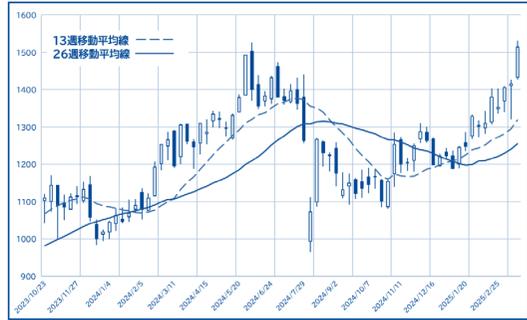
総資産219,808億円(815百万株)

☆AIの積極活用

同社は千葉県を地盤とする地銀で、近年は千葉県だけでなく、東京東部や茨城県にも店舗展開を進めている。同行は2025年を「AI元年」と位置づけ、AIの積極的な活用を本格化する。昨年12月にはAIシステム企業であるエッジテクノロジーに対しTOBを行い完全子会社した。国内の地銀における事業会社へのTOBは同行の事例が初めてであり、AI活用への本気度がうかがえる。また3Q時点での同行の経費率は46.5%と地銀ではトップクラスであり、AIの活用で更なる効率化にも期待が持てる。

業績動向 (単位：百万円)

決算期	経常収益	経常利益	当期利益	EPS	配当
2022/3連	236,092	78,827	54,498	73.4	24
2023/3連	278,377	86,983	60,276	82.5	28
2024/3連	310,742	90,262	62,440	86.5	32
2025/3連予	-	98,800	70,000	98.2	40



META メタ・プラットフォームズ 総資産2,760億ドル(2,533百万株)

☆旧フェイスブックから進化

04年にザッカーバーグ氏がSNSの「フェイスブック」を立ち上げた。その後、「インスタグラム」や「ワッツアップ」など同業を買収。2021年に事業の軸足をSNSからメタバース(仮想空間)へと移し、新たなビジネスチャンスを探る。現状は広告収入が大半を占めている。それでもAI(人工知能)を活用することで広告収入は増加。同社は今年1月に大規模データセンターの新設を含めAI関連プロジェクトに最大650億ドルを投じる計画を発表している。将来的にはヒト型ロボットにAI技術を搭載し、新たなビジネスを立ち上げる。

業績動向 (単位：百万ドル)

決算期	売上高	当期利益	希薄化後EPS	1株配当
2022/12	116,609	23,200	8.586	-
2023/12	134,902	39,098	14.871	-
2024/12	164,501	62,360	23.856	2.000
2025/12予	188,307	64,802	25.171	1.720



海外投資家の日本株買いの季節性

2025年の足元の相場環境

2025年が始まってからの株式相場は、トランプ大統領による関税政策やDOGE（政府効率化省）による政府職員の削減などの施策に大きく左右され、日々のボラティリティが高く、先の見通しが立ちにくい展開が続いている。日本株の動向に大きな影響を及ぼす海外投資家の売買動向を見ても、1月は買い越しとなるも、2月は売り越しとなっている。

スタンダード市場は買い越し

ただ、市場別での海外投資家の売買動向に目を向けると、1月2月ともにスタンダード市場は買い越しとなっている。スタンダード市場は事業の規模は小さくてもニッチトップな企業も多く、PERやPBRなどでプライム市場やグロース市場に比べ割安であり、そういった部分が海外投資家から改めて評価された可能性がある。

日本株は割安か

PERやPBRなどの指標から見たときに、日本株は米国株や欧州株と比べて割安感が目立

つ。例えばTOPIX採用銘柄のうち企業の解散価値であるPBR1倍を下回っている企業は、全体の約5割と非常に高い数字となっている。

4月に海外投資家は買い越しに？

例年の傾向から海外投資家は4月や10月に日本株を買い越す傾向にある。4月10月に海外投資家からの買いが増える要因はいくつか考えられるが、日本企業は3月決算の企業が多く、本決算・中間決算である3月・9月に関してはリスクオフの姿勢を取る投資家が増え、翌月の4月と10月にその反動で買い越しとなっている可能性がある。

4月は割安株に注目

東証から「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」の要請が公表されてから2年となる。日本株の割安な部分に注目した海外企業からのTOBも増加しており、企業の株価に対する意識は日々増していると思われる。こういった背景もあり、海外投資家の買いが増える4月からはスタンダード市場だけでなく、日本株式市場全体で割安株が物色されることに期待したい。

海外投資家による日本株月間売買状況（2015年-2024年）

（百万円）

期間	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	合計	買い越し
1月	-893,216	-1,055,599	32,579	-477,331	-562,644	-282,017	417,267	-279,438	509,024	2,069,331	-522,044	4年
2月	176,412	-1,998,267	-256,732	-1,142,479	-417,847	-168,452	347,272	-449,996	186,500	972,594	-2,750,995	4年
3月	500,974	-1,958,826	-1,014,440	-997,575	-1,511,407	-2,198,146	468,047	-1,262,856	-2,250,348	-27,656	-10,252,233	2年
4月	1,995,333	860,417	755,582	207,178	1,605,597	-809,686	405,621	1,161,579	2,151,057	1,401,084	9,733,762	9年
5月	995,552	-325,823	1,199,000	-741,289	-500,231	-194,688	-59,350	-305,164	2,390,743	250,064	2,708,814	4年
6月	-171,343	-262,973	-239,689	-664,164	-426,722	-841,897	-411,462	-1,196,153	1,570,517	-345,482	-2,989,368	1年
7月	-302,239	128,973	129,513	411,431	-212,187	-437,324	-247,409	170,134	404,304	-1,051,737	-1,006,541	5年
8月	-1,136,704	-469,848	-724,160	-482,585	-488,352	355,946	-139,301	-530,069	-408,163	38,548	-3,984,668	2年
9月	-2,577,237	-1,105,068	-571,480	-155,722	-524,858	-1,201,081	-140,179	-828,459	-1,938,404	-2,935,170	-11,977,658	0年
10月	463,004	471,718	2,232,505	-256,533	1,134,635	377,890	693,774	146,446	964,813	375,808	6,604,060	9年
11月	677,698	1,544,021	-680,547	-299,862	1,052,907	1,511,306	-287,720	1,287,301	129,148	-163,584	4,770,668	6年
12月	33,026	482,523	-108,887	-1,145,784	119,619	523,807	-703,268	-159,827	-494,552	-429,466	-1,882,809	4年

（出所：日本取引所グループのデータから当室で作成）

【取引に係る諸経費等】

- 国内の金融商品取引所に上場されている株券の売買を行うにあたっては、約定代金に対して最大1.265%（ただし、最低2,750円）の委託手数料（消費税込）が必要となります。
- 外国金融商品市場等における外国株券の委託取引では約定代金に対して最大1.265%（ただし、最低2,750円）の国内取次手数料（消費税込）と現地委託手数料等（当該諸費用は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。）が必要となります。
- 外国金融商品市場等に上場している外国株券の国内店頭取引については、お客様に提示する売買仕切価格に手数料相当額が含まれている為、別途手数料を頂戴することはありません。売買仕切価格は、前日の取引所価格などを基準に合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、仲値と売買仕切価格との差がそれぞれ2.50%（手数料相当額）となるように設定したものです。
- 外国株券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際の為替レートは、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 株券の売買を行うにあたっては、株価の変動による損失が生じるおそれがあります。
- 外国株券等の取引では、為替レートの変動によるリスクがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ100万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金を上回るおそれがあります。
- お取引にあたっては、「契約締結前交付書面」をよくお読みください。
- 外国金融商品市場等に上場している外国株券等の取引に当たっては、「外国株券等の取引に関する重要事項」ならびに「外国株券等の国内店頭取引について」をよくお読みください。



岡地証券 公式ホームページ

YouTube 公式チャンネル
<https://www.youtube.com/@okc-sec>

商 号： 岡地証券株式会社
第一種金融商品取引業者
東海財務局長(金商)第5号
加 入 協 会： 日本証券業協会 日本投資顧問業協会
指定紛争解決機関： 特定非営利活動法人
証券・金融商品あっせん相談センター